

# 来週の金融市場見通し

< 10/24 ~ 10/28 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

米主要企業の2022年7-9月期の業績懸念は和らいでいますが、英国やカナダの9月の消費者物価指数(CPI)が高い伸びとなったことなどから、米連邦準備理事会(FRB)など欧米の中銀が積極的な金融引締めを続けるとの見方が強まっています。来週は、欧州中央銀行(ECB)理事会や日銀金融政策決定会合に加え、米IT大手や本格化する国内企業の決算発表などを確認しながら方向感を探ることになりそうです。翌週に米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、様子見姿勢が広がることも想定されます。

## ◆株価：方向感を欠く

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,600~27,200円 (10月) 25,500~29,000円



日本株は、明確な方向感を欠く展開が予想されます。米国企業の底堅い決算に下支えされるとみられる一方、米国の大幅利上げに対する警戒感が、内外の株高を抑制する見通しです。また、円安は輸出企業の業績を押し上げるとみられるものの、円安による物価高は個人消費を圧迫するため、円安が日本株を押し上げる効果は限定的となりそうです。そうした中、日銀の金融政策決定会合や、米国などで発表される多数の経済指標が注目されます。

## ◆為替：じりじり上値模索

【予想レンジ】ドル円レート

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



ドル円は堅調な展開が継続すると見込まれます。米金融引締めは長期化すると観測が強く、米長期金利は4.2%程度まで上昇しています。他方、日銀の金融緩和維持は揺るぎなく、日米の金融政策の方向性の違いを背景にドル円の堅調な流れは継続するとみられます。とはいえ、ドル円は150円前半まで上昇しており、日銀のドル売り介入への警戒感が強いことから、一本調子の上昇ではなく、じりじりと上値を模索する展開となりそうです。

## ◆長期金利：0.25%付近でのみ合い継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.26% (10月) 0.00~0.30%



海外金利の上昇を受け、国内の長期金利は一時0.25%と日銀が許容する上限の0.25%を上回りました。もっとも、日銀が無制限で長期債を購入する指値オペを連日実施する中、0.25%に戻る動きになりました。日銀による金融緩和策の調整観測はくすぶりますが、来週の金融政策決定会合は現状維持となりそうです。海外金利の高止まりにより、国内金利は下がりにくい状況ですが、上昇も限定的で、0.25%付近でのみ合いが続きそうです。

## ◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



米長期金利の高止まりを受け、利回り面でのJリートの相対的な投資妙味が薄れるとの見方から売りに押され、東証REIT指数は節目の1,900ポイントを割り込みました。もっとも、予想分配金利回りは3.9%付近まで上昇しており、値ごろ感や利回りに着目した買いなどが期待できます。水際対策緩和や「全国旅行割」も下支えしそうです。積極的な米利上げの織り込みが一巡し、米金利が落ち着いてくると、持ち直しの動きも出てきそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
10/24 月	—	ユーロ圏製造業PMI (10月、速報値)
10/25 火	流動性供給入札 (残存期間 15.5年超 39年未満) 月例経済報告 (10月) 全国百貨店売上高 (9月) 毎月勤労統計 (8月、確報値)	米2年国債入札 米消費者信頼感指数 (10月) 米S & P 500ブックス・シー住宅価格指数 (8月) 米FHFA住宅価格指数 (8月) 独IFO景況感指数 (10月)
10/26 水	企業向けサービス価格指数 (9月) 景気動向指数 (8月、改訂状況)	米2年変動利付国債入札、米5年国債入札 米新築住宅販売件数 (9月) 米卸売在庫 (9月、速報値) ユーロ圏マネーサプライ (9月) アジアインフラ投資銀行 (A I I B) 年次総会 (オンライン、27日まで)
10/27 木	国庫短期証券入札 (3か月) , 2年利付国債入札 日銀金融政策決定会合 (28日まで)	米7年国債入札 米耐久財受注 (9月) 米GDP統計 (22/7-9月期、速報値) 米新規失業保険申請件数 (10/22終了週) 欧州中央銀行(ECB)理事会、ラガルド総裁の記者会見
10/28 金	黒田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望 (基本的見解)」 東京都区部・消費者物価指数 (10月) 完全失業率、有効求人倍率 (9月)	米ミシガン大消費者信頼感指数 (10月、確報値) 米中古住宅販売成約指数 (9月) 米個人所得・個人消費支出 (9月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (10月、確報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

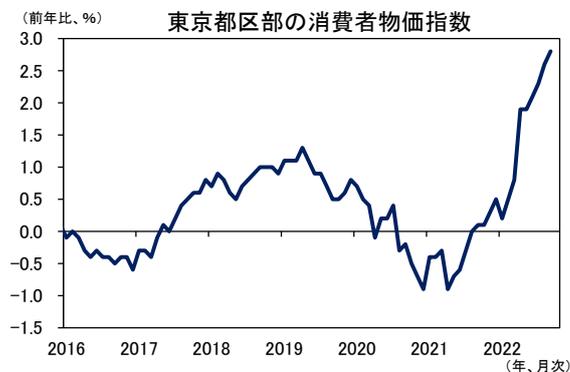
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀金融政策決定会合 10月28日(金)結果発表

今回の金融政策決定会合で日銀は、「物価安定の目標」の実現を目指し、現行の金融政策を維持する見込みです。

物価については上昇圧力が高まっており、28日に発表される10月の東京都区部・消費者物価指数(生鮮食品を除くコア指数)も2%を大きく超える伸びが見込まれます。とはいえ、足元の物価高はエネルギー価格などの上昇に伴う一時的なものとして日銀は判断しており、当面、金融政策の大枠が変更される可能性は低いとみられます。ただ、利上げを続けている米国と日本との金融政策の違いを背景に円安が進む中、黒田日銀総裁の会見では、円安が日本経済に及ぼす影響などをめぐる発言が注目されます。



(注) 生鮮食品除く総合  
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出(9月) 10月28日(金)午後9時30分発表

8月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.4%増と市場予想を上回り、堅調な伸びとなりました。また、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比6.2%上昇と、前月からやや伸びが鈍化したものの、市場予想を上回りました。

米国では堅調な労働市場が消費を下支えしているとみられ、広範な物価上昇の中でも家計の堅調な支出が続いている模様です。ただ、ガソリン価格は落ち着いているものの、食品価格や家賃は上昇傾向にあり、今後もこれらへの支出が家計を圧迫しそうです。9月のPCEは前月比0.4%増程度、PCE総合価格指数は前年比6.3%程度の上昇が見込まれます。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。